

様式記載マニュアル

様式2: GXリーグ参画企業に求める 取組に関する報告書

2023年7月 GXリーグ事務局



対象となる様式

- 以下の様式について、その記載方法について解説・補足します。
- 各様式はGXリーグ公式HPに掲載された最新版の使用をお願いいたします。

様式 番号	様式名	提出対象企業 (必須/任意)	複数 の種類 ^{*1}	提出期限
様式 1	参画申込書	対象外	-	-
様式 2	GXリーグ参画企業に求める取組に関する報告書	全参画企業 (必須)	○	2023年9月29日
様式 3	組織境界の設定に関する説明書	全参画企業 (必須)	-	2023年9月29日
様式 4	基準年度排出量等報告書	全参画企業 (必須)	○	2023年9月29日
様式 5	排出量実績報告書	全参画企業 (必須)	○	年度終了後 7 か月以内
様式 6	基準年度排出量等加算・控除申請書	参画企業 (任意)	○	2023年9月29日
様式 7	構造的変化に関する申請書	該当する参画企業 (必須)	-	適時
様式 8	削減目標変更申請書	該当する参画企業 (必須)	-	適時
様式 9	温室効果ガスの回収量の算定方法に関する申請書	該当する参画企業 (必須)	-	適時

*1 参画企業の事業形態や基準年度の設定方法によって複数の種類から選択を行う様式

様式 2 : 事業会社向け/金融機関向け から選択

様式 4 : Group G/X, 単年度/複数年度, 法人数に応じて選択

様式 5 : Group G/X, 集計機能付 (敷地境界数10/50/100) から選択

様式 6 : 単年度/複数年度、法人数に応じて選択

様式2 | 企業情報

入力 選択 自動入力

様式第2-(1). 企業情報

1 - 1. 企業情報(開示項目: No.1~5)

項目	単位/表示形式	
企業名(No. 1)	【必須】 -	株式会社GXL電気HD
証券コード(4桁)(No. 2)	【必須】 -	1111
法人番号(13桁)	【必須】 -	1111111111111
業種(No. 3)	【必須】 類型選択	大分類 E_製造業
		中分類 電気機械器具製造業
売上(No. 4)	(任意) 対象年・年度(西暦)	2021 年度
	(任意) 単位: 百万円	100000
参画区分(No. 5)	【必須】 Group G/X	Group G

・事業会社向け/金融機関向けで様式の種類が異なります。該当する様式の種類を選択してください。

・企業名、証券コード、法人番号は必ず記載してください。
 ・業種は日本標準産業分類の大・中項目を選択してください。
 ・売上は非公表情報である場合のみ、記載を省略することが可能です。
 ・Group G/Xは、1 - 2.の2021年度国内実績排出量の入力数値に基づき、自動で反映されます。

1 - 2. 【開示対象外】 2013年度、2021年度国内実績排出量

単位: t-CO2e	2013年度 (提出任意)	2021年度 【提出必須】
直接排出	109,126	105,000
間接排出	238,282	220,000
直接 + 間接	347,408	325,000

※GX-ETSで2013年度単年を基準年として使用している場合は、同じ数値を入力

※2021年度国内直接排出が10万トン以上の企業はGX-ETSのGroup Gとなる

・基準年度を2013年度としている場合、2013年度は同じ値を記載してください。
 ・2021年度の国内直接排出量に応じて、Group GまたはXが決まります。必ず記載してください。

1 - 3. 【開示対象外】 取り組み内容に対する事務局への申し送り事項 (シート2-3./2-4.で計画中を選択した場合入力)

・別シート"2-(3).SC排出削減"の「サプライチェーン排出の削減に向けた取組」と"2-(4).製品サービス"の「製品・サービスを通じた市場での取組」について、「計画中」を選択した場合、その内容をこちらに記載してください。
 ・本記載内容はGXダッシュボードへは公開されません。

例) 2-3. ③ - 2 について、〇〇を計画中。1 1月までに〇〇を行う取り組みについて取締役会から承認を得たのち、公表予定

様式2 | 自らの排出削減 (1/2)

様式第2-(2)a. 自らの排出削減

2-1. 国内排出削減目標(開示項目: No.6~22)

1) 組織境界

組織境界に含まれる法人数(参画企業を除く)(No.7)【必須】 3 法人

様式3にて提出する組織境界内の法人名の開示/非開示(No.8)(任意) 開示

2) 国内排出量目標・削減率(No.9~19)【必須】

単位: t-CO2e			目標排出量	削減率	公表/非公表
基準年度	2013年度	直接排出	109,126		必須
		間接排出	238,282		必須
		直接+間接	347,408		必須
中間年度	2023-2025年度 総計	直接排出	229,165		必須
		間接排出	500,392		必須
		直接+間接	729,557		必須
	2025年度	直接排出	76,388	-30%	必須
		間接排出	166,797	-30%	必須
		直接+間接	243,186	-30%	必須
2030年度	直接排出	58,928	-46%	公表	
	間接排出	128,672	-46%	公表	
	直接+間接	187,600	-46%	必須	

排出原単位目標(No.20)(任意)

2030年度 50 単位 t-CO2/ 1個(製品)

3) 目標設定の考え方等に関する説明(No.21)(任意)

2050年CN実現に向けた野心的な目標を掲げるため、外部レポートや業界知見も考慮の上、経営層が承認する中期計画とも連動させる形で日本のNDC水準に概ね整合する目標を直接排出と間接排出の両方について設定したものです。

参考URL

<http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx>

- 様式3の記載内容と整合する法人数を記載してください。
- 組織境界に含める法人名について、GXダッシュボードでの開示有無を選択してください。

- 国内排出削減目標の設定に必要な、基準年度及び削減目標値を直接・間接排出別に記載してください。
- 基準年度排出量は、別途様式4(及び希望者は様式6を併用)を使用した報告が必要です。
- 公表/非公表は、選択可能な個所のみ、GXダッシュボードでの公表有無を選択してください。
例: 2030年度の直接・間接排出別数値は選択可能

- 任意の報告項目です。

様式2 | 自らの排出削減 (2/2)

4) NDC水準を上回るペースでの削減の進展と追加的な削減へのコミットメント(No. 22) (任意)

①②いずれか一方を○で選択 (判断基準は下記参考を参照。)

☒ ①直近排出量において、基準年度からの削減率が2023年度のNDC水準を上回っており、かつ2025年度、2030年度に向けて各年度のNDC水準を上回る追加的な削減にコミットしている場合

☐ ②上記に該当しない場合

※参考：各年度のNDC水準排出量（2-1. 2）より自動計算）【開示対象外】

単位：t-CO ₂ e	NDC水準排出量	該当/非該当
2023年度	253,608	非該当(②)
2025年度	234,848	
2030年度	187,600	

2-3. グローバル排出削減目標(No.36~43)

1) 組織境界(No. 36) (任意) 該当するもの1つを選択

①出資比率基準（GHGプロトコル準拠）

「⑥その他」を選んだ場合：

参考URL

<http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx>

2) 基準年度・基準年度排出量(No. 37~38) (任意)

単位：t-CO ₂ e	基準年度	基準年度排出量
直接排出	2016	1,100,000
間接排出	2016	2,300,000
サプライチェーン	2016	14,000,000
直接+間接	2016	3,400,000
直接+間接+SC	2016	17,400,000

3) 排出目標(No. 39~43) (任意)

単位：t-CO ₂ e	中間年度			ネットゼロ 目標年度
	年度	排出目標	削減率	
直接排出	2030	550,000	-50%	2040
間接排出	2030	690,000	-70%	2025
サプライチェーン	2030	9,100,000	-35%	2050
直接+間接	2030	1,240,000	-64%	2040
直接+間接+SC	2030	10,340,000	-41%	2050

・「4) NDC水準を上回るペースでの削減の進展と追加的な削減へのコミットメント」について、「2-1. 2) 国内排出量目標・削減率」で入力した目標値を基に、①の定義に該当するか、表中の「該当/非該当」の部分で判定されます（今回提出対象でない直近排出量の考慮は除く）。こちらを参考に、①②のうち該当する方を選択してください。

・任意の報告項目です。自主的な排出量取引（GX-ETS）の対象ではありません。

様式2 | トランジション戦略

入力 選択

様式第2-(2)b. 自らの排出削減・トランジション戦略

2-4. トランジション戦略本文 (No.55)

1) 開示先【必須】

媒体名 株式会社GXL電気HD 統合報告書 頁数 29
URL http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

2-5. トランジション戦略の概要 - PDFファイル (No.56)

トランジション戦略の概要について別途添付の提出を希望する場合は提出時にファイルも添付のこと。(任意)

※ファイル名は「様式2_別添トランジション戦略(参画企業名)」とすること。

※ファイルはPDF形式、一点のみとすること。

2-6. 移行戦略の推奨事項の実施状況 (開示項目: No.57)

1) 定戦略について、以下該当するもの全て✓を選択。【必須】

- ☒ ① 中核的な事業活動を対象としている
- ☒ ② 参照したシナリオ・ロードマップについて説明している
- ☐ ③ 気候変動以外の環境・社会に対する影響を考慮している
- ☐ ④ 該当なし

2) 開示先【必須】

媒体名 株式会社GXL電気HD 統合報告書 頁数 11
URL http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

2-7. 策定にあたって参照したシナリオ・ロードマップ (No.58)

1) 戦略を策定する際に参照したものについて、以下該当するもの全て✓を選択。【必須】

(「④その他」は参照先名も記載)

- ☒ ① トランジション・ファイナンス推進のための分野別技術ロードマップ
- ☒ ② 業界等が定めたパリ協定の実現に向けた科学的根拠のある計画
- ☒ ③ 国が定めた温室効果ガスの削減目標 (NDC)
- ☐ ④ その他 ()
- ☐ ⑤ 該当なし

2-8. ガバナンスの状況 (No.59)

1) 以下、現在の取り組み状況のうち、該当するもの全て✓を選択。【必須】

- ☒ ① 経営計画との連動
- ☒ ② 担当部署を設置
- ☒ ③ 担当役員を設置
- ☒ ④ 戦略の実行に必要な投資計画の策定・開示
- ☐ ⑤ 該当なし

2) 開示先【必須】

媒体名 株式会社GXL電気HD 統合報告書 頁数 89
URL http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

・開示先情報、選択項目について必ず記載ください。

様式2 | サプライチェーン排出の削減に向けた取組内容

- 「GXリーグ参画企業に求められる取組」の2-①、2-②（シート上の「項目」①、②）について、少なくとも1つの「要件に該当する取組項目例」の「1. 取組実施有無」「2. 取組概要説明」「3. 開示先」の記載が必要です。
 - 「計画中」を選択した場合、「2-(1). 企業情報」シートの「1-3. 【開示対象外】取り組みに対する事務局への申し送り事項」に計画内容の記載をお願いいたします。
- 2-③（シート上の「項目」③）は任意項目です。

項目	#	要件に該当する取組項目例	1. 取組実施有無 (実施している場合は「有」を 選択)	2. 取組概要説明 (各取組140字以内)	3. 開示先		
					媒体名	頁数	URL
① サプライチェーン上流の事業者に対する2050CNに向けた排出削減の取組支援の実施または計画(No.60) 【必須】	①	排出量に関するデータ収集	有	Tier1サプライヤーの主要企業と協業をした一次データの取得の活動を拡大中	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	12	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	②	排出削減・目標設定の裏付け	有	毎年固定率での排出削減目標設定を標準契約書に盛り込むことで協力を裏付け	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	11	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	③	低/脱炭素に資する製品の共同開発（出資）					
	④	省エネ・再エネ導入等の支援	有	中小企業の再エネ共同調達を先導する取り組みを試行的に開始	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	23	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	⑤	低/脱炭素エネルギーの共同調達					
	⑥	排出削減に必要な協力企業の紹介	有	自社で活用している排出削減ソリューション企業の斡旋を実施	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	23	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	⑦	排出削減に関わる知見共有					
	⑧	削減量等に応じたインセンティブの付与					
	⑨	その他（自由記述）					
	⑩	計画中		※計画中も選択の場合、2-(1)事務局宛申し送り事項に詳細を記載のこと			
② サプライチェーン下流の需要家・生活者に対する、自らの製品・サービスへのCFP表示等の取組を通じた、能動的な付加価値の提供・意識醸成・連携の実施または計画(No.61) 【必須】	①	CFPの表示・CFPデータ提供	有	一部自社製品にCFP表示を試行的に実施し、2023年度より対象を拡大	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	23	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	②	自社製品・サービスの脱炭素性能のPR（CFPの表示を除く）					
	③	脱炭素製品・サービス購入者へのインセンティブ付与					
	④	その他（自由記述）					
	⑤	計画中		※計画中も選択の場合、2-(1)事務局宛申し送り事項に詳細を記載のこと			
③ サプライチェーン排出についても、国としての2050CNと整合的と考える2030年の削減目標を掲げ、その目標達成に向けたトランジション戦略を描く。 (任意)	①	サプライチェーン排出削減目標を設定しており、そのトランジション戦略・計画も策定し公表している					
	②	その他（自由記述）					

様式2 | 製品・サービスを通じた市場での取組

- 「GXリーグ参画企業に求められる取組」の3-①,3-②（シート上の「項目」①、②）について、少なくとも1つの「要件に該当する取組項目例」の「1. 取組実施有無」「2. 取組概要説明」「3. 開示先」の記載が必要です。
 - 「計画中」を選択した場合、「2-(1). 企業情報」シートの「1-3. 【開示対象外】取り組みに対する事務局への申し送り事項」に計画内容の記載をお願いいたします。
- 3-③（シート上の「項目」③）は任意項目です。

項目	要件に該当する取組項目例	1. 取組実施有無 (実施している場合は「○」を 選択)	2. 取組概要説明 (各取組140字以内)	3. 開示先		
				媒体名	頁数	URL
① 地域社会・住民等との対話 ② NGO、NPOとの対話 ③ 大学等の学術機関と連携を行うフォーラム等の開催 ④ 自社以外が関与するフォーラム等への定期的な参加 ⑤ 市民社会との対話結果を経営に反映する仕組みの導入 ⑥ 異業・異業種等への参加 ⑦ その他 (自由記述)	① 地域社会・住民等との対話	○	商業の地である本社工場にて、地域住民と工場ありノベーションに伴う環境への取組について説明。再工業導入に伴う地域環境保全について市民団体と協議	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	49	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	② NGO、NPOとの対話					
	③ 大学等の学術機関と連携を行うフォーラム等の開催					
	④ 自社以外が関与するフォーラム等への定期的な参加					
	⑤ 市民社会との対話結果を経営に反映する仕組みの導入					
	⑥ 異業・異業種等への参加	○	〇〇が主催する〇〇アライアンスにリーダー企業として参加。ワーキンググループ構成	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	50	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	⑦ その他 (自由記述)					
	⑧ 計画中		※計画中も選択の場合、2-(1) 事務局宛申し送り事項に詳細を記載すること			
	⑨ 脱炭素製品・サービスの市場投入	○	2022年にマスキング手法を用いたカーボンフリー製品を投入			
	⑩ 脱炭素技術の開発のための投資	○	年間100億円超の投資を申請計画で表明し、2023年も100億円投資予定	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	50	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
① イノベーション創出、製品・サービスを通じた脱炭素 ② カーボン・クレジット等によるカーボン・オフセット製品の市場投入 ③ カーボン・クレジットの取引活性化に向けた取組 ④ GXリーグにおけるビジネス機会創出に向けた取組への参加 ⑤ GXリーグにおける市場ルール形成の取組への参加 ⑥ その他 (自由記述)	① イノベーション創出、製品・サービスを通じた脱炭素					
	② カーボン・クレジット等によるカーボン・オフセット製品の市場投入	○	当社主力製品にて、外部企業と提携してサーキュラーモデルの実証実用中	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	50	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	③ カーボン・クレジットの取引活性化に向けた取組	○	メカレジットを投入によるCN製品の投入を一部で実施	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	50	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	④ GXリーグにおけるビジネス機会創出に向けた取組への参加					
	⑤ GXリーグにおける市場ルール形成の取組への参加	○	〇〇WGはメンバー企業として参加予定	GXLリーグ公式ウェブサイト	-	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	⑥ その他 (自由記述)					
	⑦ 計画中		※計画中も選択の場合、2-(1) 事務局宛申し送り事項に詳細を記載すること			
	⑧ ISO14001取得企業からの調達	○	調達部門の優先調達基準として盛り込み	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	50	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	⑨ 生産時の排出が少ない製品の優先調達					
	⑩ 使用時の排出が少ない製品の優先調達					
① 消費市場のグリーン化に向けた自らのグリーン製品の調達・購入の実施または計画(No.64)	① 環境ラベルを取得した製品の優先調達					
	② 排出削減に継続的に取り組んでいるサプライヤーからの優先調達					
	③ グリーン製品の調達に関する独自基準の設定	○	調達部門の優先調達基準として盛り込み	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	50	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	④ その他 (自由記述)					
	⑤ 計画中		※計画中も選択の場合、2-(1) 事務局宛申し送り事項に詳細を記載すること			
	⑥ ISO14001取得企業からの調達	○	調達部門の優先調達基準として盛り込み	GXL電気サステナビリティ・レポート2022	50	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

※ No.62～64取組の具体例等については、「GXリーグ参画企業に求められる取組に関するガイダンス」を参照すること。

(注) 削減貢献率 (No.65-66)	削減貢献率	単位: t-CO2
	削減貢献率の根拠	開示先URL

- 自社で開示している削減貢献率について、任意で報告が可能です。開示先URLも合わせて記載してください。

様式2 | 英語情報(1/4)

Category		Unit/Style	
Company Name(No. 1)	【必須】	-	GX Denki HD Corporation
Security Code (4 digits) (No. 2)	【必須】	-	1111
Corporate Number (13 digits)	【必須】	-	1111111111111
Industrial Classification(No. 3)	【必須】	Classification	E_MANUFACTURING
	【必須】	sub-	MANUFACTURE OF ELECTRICAL MACHINERY, EQUIPMENT AND SUPPLIES
Sales(No. 4)	(任意)	CY/FY	2021 FY
	(任意)	million yen	100000
Category(No. 5)	【必須】	Group G/X	Group G

• 企業名（英語）は必須です。

• 日本語シート"2-(1). 企業情報"から参照している情報です。

様式2 | 英語情報(2/4)

※このページの入力箇所は全て（任意）です

入力 選択 自動入力

様式第2-(2)a. 自らの排出削減

2 - 1. 国内排出削減目標(開示項目: No.6~22) 公表

1) Criteria for calculation (Organizational boundaries) (任意)

Number of Group Company included in GX-ETS(Excl. Main company)(No. 7) 3 法人

2) Domestic emission target

Unit : t-CO2e		Emission target		Reduction(%)
Base Year	2013年度	Scope 1	109,126	
		Scope 2	238,282	
		1 + 2	347,408	
Phase1	Total (FY2023-2025)	Scope 1	229,165	
		Scope 2	500,392	
		1 + 2	729,557	
	FY2025	Scope 1	76,388	-30%
		Scope 2	166,797	-30%
		1 + 2	243,186	-30%
FY2030	Scope 1	58,928	-46%	
	Scope 2	128,672	-46%	
	1 + 2	187,600	-46%	

Emissions Intensity Target (No. 20) (任意)

2030年度 50 単位 t-CO₂/ 1個(製品)

3) Please explain how you set your goals. (No. 21)(任意)

In order to set ambitious targets for the realization of the 2050 CN, the project set targets for both direct and indirect emissions that are generally consistent with Japan's NDC levels

URL

<http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx>

- 英語での目標値開示は任意となっております。公表有無を選択してください。

- 日本語シート"2-(2)a. 自らの排出削減"から参照している情報です。

- 目標設定の考え方について英語での説明を希望する場合は、記載が可能です。

様式2 | 英語情報(3/4)

※このページの入力箇所は全て（任意）です

入力 選択 自動入力

様式第2-(2)b. 自らの排出削減・トランジション戦略

2-4. トランジション戦略本文 (No.55)

1) Disclosure info (任意)

Name		Pages	
URL			

2-5. トランジション戦略の概要 - PDFファイル (No.56) (任意)

If you wish to submit a document outlining your transition strategy, please attach the file at the time of submission.

※The file name should be "Form 2_Appendix Transition Strategy (Company Name)".

2-6. 移行戦略の推奨事項の実施状況 (開示項目: No.57)

1) Please select "✓" for all that apply below. 【必須】

- ☒ ① Targeting core business activities
- ☒ ② Describing the scenario roadmap referenced
- ☐ ③ Considering impacts on the environment and society other than climate change
- ☐ ④ N/A

2) Disclosure info (任意)

Name		Pages	
URL			

2-7. 策定にあたって参照したシナリオ・ロードマップ (No.58)

1) Please select "✓" for all that apply below. 【必須】

(「④Other」 includes the name of the reference.)

- ☒ ① Sectoral Technology Roadmap for Transition Finance Promotion
- ☒ ② A scientifically based plan for the realization of the Paris Agreement as defined by industry associations, etc.
- ☒ ③ GHG reduction targets set by the government (NDC)
- ☐ ④ Others ()
- ☐ ⑤ N/A

• 英語媒体の開示を希望する場合は、こちらに記載が可能です。

• 日本語シート"2-(2)b. トランジション戦略"から参照している情報です。

• 英語媒体の開示を希望する場合は、こちらに記載が可能です。

• 日本語シート"2-(2)b. トランジション戦略"から参照している情報です。

様式2 | 英語情報(4/4)

- 「2-(3) サプライチェーン排出の削減に向けた取組内容」、「2-(4) 製品・サービスを通じた市場での取組」に共通して、英語での開示を希望する場合はそれぞれ"2-(3). ENG"、"2-(4). ENG"シートにて記載が可能です。
- 1.の選択肢は、それぞれ日本語シート"2-(3). SC排出削減"、"2-(4). 製品サービス"と同様の項目を選択するようお願いいたします。

	# Initiatives applicable to the requirement	1. Implementation of initiatives	2. Description of initiatives (in 300 letters or less)	3. Disclosure info		
				Name	Pages	URL
2-④ Implementation or planning to support efforts to reduce emissions toward 2050CN for upstream companies in the supply chain.(No.60)	① Data collection on emissions	✓	Expanding primary data acquisition activities in collaboration with key Tier 1 suppliers	Sustainability Report	12	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	② Request emission reductions and target setting	✓	Requesting cooperation in setting emission reduction targets at a fixed rate for each fiscal year by incorporating them into standard contracts	Sustainability Report	12	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	③ Joint development of products that contribute to a low carbon society /decarbonization (Investment)					
	④ Support for energy conservation, introduction of renewable energy, etc.	✓	Initiatives to lead joint procurement of renewable energy by small and medium enterprises started on a trial basis	Sustainability Report	12	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	⑤ Joint procurement of low-carbon/decarbonized energy					
	⑥ Introduction of cooperating companies necessary to reduce emissions	✓	Implemented mediation of emission reduction solution companies utilized by the company	Sustainability Report	12	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	⑦ Knowledge sharing on emission reductions					
	⑧ Providing incentives based on the amount of reduction, etc.					
	⑨ Others (free answer)					
	⑩ Initiatives in the planning		Not Required			
2-⑤ Implementation or planning of active value-added provision, awareness building, and cooperation through efforts such as CFP labeling on their products and services for consumers and consumers downstream in the supply chain.(No.61)	① CFP Labeling・Provision of CFP data	✓	Implemented CFP labeling on some of its products on a trial basis and expanded the scope of CFP labeling from FY2023	Sustainability Report	12	http://xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
	② Publicize the performance of decarbonized products and services (excluding CFP Labeling)					
	③ Providing incentives for purchasers of decarbonized products and services					
	④ Others (free answer)					
	⑤ Initiatives in the planning		Not Required			
2-③ (Optional) For supply chain emissions, set a reduction target for 2030 that consistent with the government goal (2050CN), and develop a transition strategy to achieve that target.	1 Set emission targets in the supply chain and disclose that transition strategy/plan					
	2 Others (free answer)					